

第二級アマチュア無線技士「法規」試験問題

3 0 問      2 時間 3 0 分

A－1    電波法の目的及び用語の定義に関する次の記述のうち、電波法（第 1 条及び第 2 条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1    電波法は、電波の公平かつ効率的な利用を促進することによって、公共の福祉の向上に寄与することを目的とする。
- 2    「無線電信」とは、電波を利用して、符号を送り、又は受けるための通信設備をいう。
- 3    「無線局」とは、無線電信、無線電話その他電波を送り、又は受けるための通信設備をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。
- 4    「無線従事者」とは、電波を利用する通信設備の操作及び監督を行う者であつて、総務大臣の免許を受けたものをいう。

A－2    次の記述は、アマチュア無線局の予備免許について述べたものである。電波法（第 8 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ①    総務大臣は、電波法第 7 条の規定により無線局の免許の申請を審査した結果、その申請が同条第 1 項各号に適合していると認めるときは、申請者に対し、次の(1)から(5)までに掲げる事項を指定して、無線局の予備免許を与える。
  - (1) 工事落成の期限
  - (2)  A
  - (3) 呼出符号
  - (4)  B
  - (5)  C
- ②    総務大臣は、①の予備免許を受けた者から申請があつた場合において、相当と認めるときは、①の(1)の期限を延長することができる。

A	B	C
1    電波の型式及び周波数	空中線電力及び空中線の型式	業務取扱時間
2    発射可能な電波の型式及び周波数の範囲	空中線電力及び空中線の型式	運用許容時間
3    電波の型式及び周波数	空中線電力	運用許容時間
4    発射可能な電波の型式及び周波数の範囲	空中線電力	業務取扱時間

A－3    次の記述は、無線局の免許の有効期間等について述べたものである。電波法（第 1 3 条）及び無線局免許手続規則（第 1 8 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ①    免許の有効期間は、免許の日から起算して  A 内において総務省令で定める。ただし、 B を妨げない。
- ②     B の申請は、アマチュア局（人工衛星に開設するアマチュア局及び人工衛星に開設するアマチュア局の無線設備を遠隔操作するアマチュア局を除く。）にあつては免許の有効期間満了前  C を超えない期間において行わなければならない。

A	B	C
1    5 年を超えない範囲	免許の更新	3 箇月以上 6 箇月
2    1 0 年を超えない範囲	再免許	3 箇月以上 6 箇月
3    5 年を超えない範囲	再免許	1 箇月以上 1 年
4    1 0 年を超えない範囲	免許の更新	1 箇月以上 1 年

A－4    アマチュア無線局の廃止、免許状の返納及び電波の発射の防止に関する次の記述のうち、電波法（第 2 2 条、第 2 3 条、第 2 4 条及び第 7 8 条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1    免許人は、その無線局を廃止するときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。
- 2    免許人が無線局を廃止したときは、免許は、その効力を失う。
- 3    無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であつた者は、1 箇月以内にその免許状を返納しなければならない。
- 4    無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であつた者は、遅滞なく空中線の撤去その他の総務省令で定める電波の発射を防止するために必要な措置を講じなければならない。

A－5 次の記述は、「必要周波数帯幅」の定義について述べたものである。電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

「必要周波数帯幅」とは、与えられた発射の種別について、特定の条件のもとにおいて、使用される方式に必要な速度及び質で情報の伝送を確保するためにじゅうぶんな占有周波数帯幅の  A をいう。この場合、 B の搬送波に相当する発射等  C の良好な動作に有用な発射は、これに含まれるものとする。

	A	B	C
1	最小値	低減搬送波方式	受信装置
2	最大値	抑圧搬送波方式	受信装置
3	最小値	抑圧搬送波方式	送信装置
4	最大値	低減搬送波方式	送信装置

A－6 次の記述は、無線設備の安全施設について述べたものである。電波法（第30条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線設備には、 ことがないように、総務省令で定める施設をしなければならない。

- 1 電磁環境に影響を与える
- 2 他の電氣的設備の機能に障害を与える
- 3 他の無線設備の機能に重大な障害を与える
- 4 人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与える

A－7 次に掲げる送信空中線に関する事項のうち、送信空中線の型式及び構成が適合しなければならない条件に該当しないものはどれか。無線設備規則（第20条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 空中線の利得及び能率になるべく大であること。
- 2 空中線の周波数帯域になるべく大であること。
- 3 満足な指向特性が得られること。
- 4 整合が十分であること。

A－8 次の記述は、周波数測定装置の備付けを要しない送信設備について述べたものである。電波法施行規則（第11条の3）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

アマチュア局の送信設備であって、当該設備から発射される電波の  A を  B パーセント以内の誤差で測定することにより、その電波の  C が、当該無線局が動作することを許される周波数帯内にあることを確認することができる装置を備え付けているものは、周波数測定装置の備付けを要しない。

	A	B	C
1	特性周波数	0.025	占有する周波数帯幅
2	周波数偏位	0.025	周波数の許容偏差
3	特性周波数	0.25	周波数の許容偏差
4	周波数偏位	0.25	占有する周波数帯幅

A－9 擬似空中線回路の使用に関する次の記述のうち、電波法（第57条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するのはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、電波を発射しようとするときは、なるべく擬似空中線回路を使用して送信装置が正常に動作することを確認しなければならない。
- 2 無線局は、電波法第18条（変更検査）の検査に際して運用を必要とするときは、擬似空中線回路を使用しなければならない。
- 3 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用するときは、なるべく擬似空中線回路を使用しなければならない。
- 4 無線局は、自局の発射する電波の周波数を測定するときは、擬似空中線回路を使用しなければならない。

A－10 アマチュア局の無線電話通信における不確実な呼出しに対する応答に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第14条、第18条及び第26条並びに別表第4号）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、自局に対する呼出しを受信した場合において、呼出局の呼出符号が不確実であるときは、応答事項のうち相手局の呼出符号の代わりに「誰かこちらを呼びましたか」を使用して、直ちに応答しなければならない。
- 2 無線局は、自局に対する呼出しを受信した場合において、呼出局の呼出符号が不確実であるときは、応答事項のうち相手局の呼出符号の代わりに「貴局名は何ですか」を使用して、直ちに応答しなければならない。
- 3 無線局は、自局に対する呼出しを受信した場合において、呼出局の呼出符号が不確実であるときは、応答事項のうち「こちらは」及び自局の呼出符号を送信して、直ちに応答しなければならない。
- 4 無線局は、自局に対する呼出しを受信した場合において、呼出局の呼出符号が不確実であるときは、その呼出しが反復され、かつ、呼出局の呼出符号が確実に判明するまで応答してはならない。

A－11 次の記述は、アマチュア無線局の目的外使用の禁止等について述べたものである。電波法（第52条から第55条まで）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局は、免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用してはならない。ただし、次の(1)から(6)までに掲げる通信については、この限りでない。  
(1) 遭難通信 (2) 緊急通信 (3) 安全通信 (4) 非常通信 (5) 放送の受信 (6) その他総務省令で定める通信
- ② 無線局を運用する場合においては、 A 、電波の型式及び周波数は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- ③ 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次の(1)及び(2)の定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。  
(1) 免許状に記載されたものの範囲内であること。  
(2) 通信を行うため  B であること。
- ④ 無線局は、免許状に記載された運用許容時間内でなければ、運用してはならない。ただし、 C に掲げる通信を行う場合及び総務省令で定める場合は、この限りでない。

A	B	C
1 無線設備の設置場所、識別信号	必要最小のもの	①の(1)から(6)まで
2 識別信号	十分なもの	①の(1)から(6)まで
3 無線設備の設置場所、識別信号	十分なもの	①の(1)
4 識別信号	必要最小のもの	①の(1)

A－12 無線電信通信において次のモールス符号で表す略符号のうち、「こちらは、閉局します。」を示す略符号を表したものはどれか。無線局運用規則（第12条及び第13条並びに別表第1号及び別表第2号）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 - . . . - . .
- 2 . - - . . . .
- 3 - . - . . - . .
- 4 . - . . - - - - -

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－13 次の記述は、アマチュア局の運用に係る発射の制限等について述べたものである。無線局運用規則（第257条及び第258条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① アマチュア局においては、その  A 、その局が動作することを許された周波数帯から逸脱してはならない。
- ② アマチュア局は、自局の発射する電波が  B の運用又は放送の受信に支障を与え、若しくは与えるおそれがあるときは、すみやかに当該周波数による電波の発射を中止しなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信を行う場合は、この限りでない。

A	B
1 発射の占有する周波数帯幅に含まれているいかなるエネルギーの発射も	重要無線通信を行う無線局
2 発射する電波の周波数帯の中央の周波数が	他の無線局
3 発射する電波の周波数帯の中央の周波数が	重要無線通信を行う無線局
4 発射の占有する周波数帯幅に含まれているいかなるエネルギーの発射も	他の無線局

A－14 無線電信通信において次のモールス符号で表す略符号のうち、「送信の待機を要求する符号」を示す略符号を表したものはどれか。無線局運用規則（第 1 2 条及び第 1 3 条並びに別表第 1 号及び別表第 2 号）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1
- . . . — . —
- 2
- . — . — .
- 3
- . — . . .
- 4
- . . . — . —

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－15 無線電信通信において次のモールス符号で表す略符号のうち、「そちらの信号の明りょう度は、非常に良いです。」を示す Q 符号を表したものはどれか。無線局運用規則（第 1 2 条及び第 1 3 条並びに別表第 1 号及び別表第 2 号）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1
- — . — . — . — — . — — — —
- 2
- — . — . . . . — . . . . .
- 3
- — . — . — . — . — — — —
- 4
- — . — . — . — — . . . . .

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－16 次に掲げるアルファベットの字句及びモールス符号の組合せのうち、無線局運用規則（第 1 2 条及び別表第 1 号）の規定に照らし、その組合せが適合しないものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

字句	モールス符号
1 HOVPDUGWK	. . . . — — — . . . — . — — . — . . — — — . — . — — . —
2 LAERFXZQC	. — . . . — . . — . . — . — — . . — — — . — . — — — . — . — .
3 RDMSLPHAN	. — . — . . — — . . . . — . . . — — . . . . . — . — .
4 BUHLEKITG	— . . . . . — . . . . . — . . . . . — . — . . . — . — . . — — .

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－17 次の記述は、総務大臣が無線局に対して行うことができる処分について述べたものである。電波法（第 7 2 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、無線局の発射する電波の質が電波法第 2 8 条の総務省令で定めるものに適合していないと認めるときは、当該無線局に対して  **A** を命ずることができる。
- ② 総務大臣は、①の命令を受けた無線局からその発射する電波の質が電波法第 2 8 条の総務省令の定めるものに適合するに至った旨の申出を受けたときは、 **B** させなければならない。
- ③ 総務大臣は、②の規定により発射する電波の質が電波法第 2 8 条の総務省令で定めるものに適合しているときは、直ちに①の停止を解除しなければならない。

A	B
1 臨時に電波の発射の停止	その電波の質の測定結果を報告
2 臨時に電波の発射の停止	その無線局に電波を試験的に発射
3 期間を定めて運用の停止	その無線局に電波を試験的に発射
4 期間を定めて運用の停止	その電波の質の測定結果を報告

A－18 アマチュア無線局の免許の取消しに関する次の記述のうち、電波法（第 7 6 条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、免許人が電波法又は放送法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者に該当するに至ったときは、その免許を取り消すことができる。
- 2 総務大臣は、免許人が電波法第 7 6 条第 1 項の規定に基づく期間を定めた無線局の周波数の制限に従わないときは、その免許を取り消すことができる。
- 3 総務大臣は、免許人が不正な手段により無線局の免許を受けたときは、その免許を取り消すことができる。
- 4 総務大臣は、免許人が正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き 3 月以上休止したときは、その免許を取り消すことができる。

A－19 次の記述は、非常の場合の無線通信について述べたものである。電波法（第74条及び第110条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合においては、 A、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために必要な通信を  B に行わせることができる。
- ② ①による処分に違反した者は、1年以下の懲役又は  C 以下の罰金に処する。

	A	B	C
1	有線通信を利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるときに、人命の救助	無線局	50万円
2	人命の救助	無線局	100万円
3	有線通信を利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるときに、人命の救助	無線従事者	100万円
4	人命の救助	無線従事者	50万円

A－20 次の記述は、無線従事者の免許証の返納について述べたものである。無線従事者規則（第51条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線従事者は、免許の取消しの処分を受けたときは、その処分を受けた日から  A その免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。以下同じ。）に返納しなければならない。免許証の再交付を受けた後  B ときも同様とする。
- ② 無線従事者が死亡し、又は失そうの宣告を受けたときは、戸籍法（昭和22年法律第224号）による死亡又は失そう宣告の届出義務者は、 C、その免許証を総務大臣又は総合通信局長に返納しなければならない。

	A	B	C
1	1箇月以内に	電波法第42条（免許を与えない場合）第1号に該当するに至った	遅滞なく
2	1箇月以内に	失った免許証を発見した	1箇月以内に
3	10日以内に	電波法第42条（免許を与えない場合）第1号に該当するに至った	1箇月以内に
4	10日以内に	失った免許証を発見した	遅滞なく

A－21 次の記述は「有害な混信」の定義について述べたものである。国際電気通信連合憲章附属書（第1003号）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

「有害な混信」とは、無線航行業務その他の安全業務の運用を  A し、又は  B に従って行う無線通信業務の運用に重大な悪影響を与え、若しくはこれを  C し若しくは  A する混信をいう。

	A	B	C
1	妨害	局が属する国の法令	意図的に干渉
2	阻害	局が属する国の法令	反覆的に中断
3	妨害	無線通信規則	反覆的に中断
4	阻害	無線通信規則	意図的に干渉

A－22 用語及び定義に関する次の記述のうち、無線通信規則（第1条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 「アマチュア業務」とは、アマチュア、すなわち、金銭上の利益のためでなく、専ら個人的に無線技術に興味をもち、正当に許可された者が行う自己訓練、通信及び技術研究のための無線通信業務をいう。
- 2 「無線通信業務」とは、特定の目的の電気通信のための電波の送信、発射又は受信による業務で、無線通信規則第1条第3節（無線業務）で定義するもの。無線通信規則では、無線通信業務とは、特に示さない限り、地上無線通信業務をいう。
- 3 「宇宙局」とは、地球の対流圏の主要部分の外にあり、又はその外に出ることを目的とし、若しくはその外にあった物体上にある局をいう。
- 4 「アマチュア衛星業務」とは、アマチュア業務の目的と同一の目的で地球衛星上の宇宙局を使用する無線通信業務をいう。

A－23 次の記述は、無線通信の秘密について述べたものである。無線通信規則（第17条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

主管庁は、国際電気通信連合憲章及び国際電気通信連合条約の関連規定を適用するに当たり、次の(1)及び(2)の事項を A をとることを約束する。

(1) 公衆の一般的利用を目的としていない無線通信を許可なく傍受すること。

(2) (1)にいう無線通信の傍受によって得られたすべての種類の情報について、許可なく、その B を漏らし、又はそれを C こと。

A	B	C
1 予防するために実行可能な措置	内容	公表若しくは利用する
2 禁止し、及び防止するために必要な措置	内容若しくは単にその存在	公表若しくは利用する
3 予防するために実行可能な措置	内容若しくは単にその存在	他人の用に供する
4 禁止し、及び防止するために必要な措置	内容	他人の用に供する

A－24 次の記述は、局の許可書について述べたものである。無線通信規則（第18条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 送信局は、その属する国の政府が適当な様式で、かつ、無線通信規則に従って発給する許可書がなければ、個人又はいかなる団体においても、 A ことができない（無線通信規則に定める例外を除く。）。
- ② 許可書を有する者は、国際電気通信連合憲章及び国際電気通信連合条約の関連規定に従い、 B を守ることを要する。

A	B
1 設置し、又は運用する	無線通信の規律
2 無線設備を所有する	無線通信の規律
3 無線設備を所有する	電気通信の秘密
4 設置し、又は運用する	電気通信の秘密

B－1 次に掲げる電波法（第6条）に定める免許申請書に添付する書類の記載事項のうち、無線局免許手続規則（第15条）の規定に照らし、アマチュア局（注）の免許を申請しようとするときに記載を省略することができるものを1、記載を省略することができないものを2として解答せよ。

注 人工衛星に開設するアマチュア局及び人工衛星に開設するアマチュア局の無線設備を遠隔操作するアマチュア局を除く。

- ア 無線局の目的
- イ 開設を必要とする理由
- ウ 通信の相手方
- エ 通信事項
- オ 無線設備の工事設計

B－2 次の記述は、送信装置の周波数の安定のための条件について述べたものである。無線設備規則（第15条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 周波数をその ア 内に維持するため、送信装置は、できる限り イ によって ウ に影響を与えないものでなければならない。
- ② 周波数をその ア 内に維持するため、発振回路の方式は、できる限り エ によって影響を受けないものでなければならない。
- ③ 移動局（移動するアマチュア局を含む。）の送信装置は、實際上 オ によっても周波数をその ア 内に維持するものでなければならない。

1 基準周波数	2 許容偏差	3 負荷電流の変動	4 電源電圧又は負荷の変化
5 外囲の気圧又は温度の変化	6 変調周波数	7 発振周波数	8 加えられる加速度の変動
9 外囲の温度又は湿度の変化	10 起り得る振動又は衝撃		

B－3 次の記述は、無線電信通信における試験電波の発射について述べたものである。無線局運用規則（第39条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 無線局は、無線機器の試験又は調整のため電波の発射を必要とするときは、発射する前に自局の発射しようとする電波の によって聴守し、他の無線局の通信に混信を与えないことを確かめた後、次の(1)から(3)までの符号を順次送信し、更に 聴守を行い、他の無線局から停止の請求がない場合に限り、「VVV」の連続及び自局の呼出符号1回を送信しなければならない。この場合において、「VVV」の連続及び自局の呼出符号の送信は、 を超えてはならない。
- (1) EX 3回  
(2) DE 1回  
(3) 自局の呼出符号
- ② ①の試験又は調整中は、しばしばその電波の周波数により聴守を行い、 を確かめなければならない。
- ③ ①の後段の規定にかかわらず、アマチュア局にあつては、必要があるときは、 を超えて「VVV」の連続及び自局の呼出符号の送信をすることができる。

- |                       |                       |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 周波数及びその他必要と認める周波数   | 2 周波数                 |
| 3 1分間                 | 4 3分間                 |
| 5 20秒間                | 6 10秒間                |
| 7 3回                  | 8 1回                  |
| 9 他の無線局から停止の要求がないかどうか | 10 他の無線局の通信に混信を与えないこと |

B－4 次に掲げるアルファベットの字句及びモールス符号の組合せのうち、無線局運用規則（第12条及び別表第1号）の規定に照らし、その組合せが適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

字句	モールス符号
ア KCHNTGHIYU	— · — — · — · · · — · — — — · · · — — · — · — ·
イ TKFORDQIR	— — · — · — · — — — · — · — · — — · — · — ·
ウ WCKTSURNL	· — — — · — · — — — — · — · — · — · — · — ·
エ EARPTDGOV	· — · — · — · — — · — — · — — — · — · —
オ JLMZIKSAB	· — — — · — · — — — — — · — · — · — · — · — · — · —

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

B－5 次の記述は、免許等を要しない無線局(注)に対する監督について述べたものである。電波法（第82条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

注 電波法第4条（無線局の開設）第1号から第3号までに掲げる無線局をいう。

総務大臣は、免許等を要しない無線局の無線設備の発する電波が に 障害を与えるときは、その設備の 又は占有者に対し、その障害を するために必要な措置をとるべきことを ことができる。

- |                   |            |        |       |       |
|-------------------|------------|--------|-------|-------|
| 1 重要無線通信を行う無線局の運用 | 2 有害な      | 3 運用者  | 4 所有者 | 5 防止  |
| 6 他の無線設備の機能       | 7 継続的かつ重大な | 8 勧告する | 9 命ずる | 10 除去 |

B－6 局の技術特性に関する次の記述のうち、無線通信規則（第3条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

- ア すべての局において使用する装置は、スペクトルの効率的な使用に適する周波数帯幅拡張技術が使用されているものでなければならない。
- イ 送信局は、周波数許容偏差及び不要発射レベルを技術の現状及び業務の性質によって可能な最小の値に維持するよう努力するものとする。
- ウ 発射の周波数帯幅は、スペクトルを最も効率的に使用し得るようなものでなければならない。
- エ 局において使用する装置は、無線通信規則で定める型式及び名称のものでなければならない。
- オ 受信局は、関係の発射の種別に適した技術特性を有する装置を使用するものとする。